

インドネシア水道に係る情報収集 No. 190602W

検索サイト	Google	実施日	2019/06/13	実施者	T.Masuoka
検索方法：「Indonesia Water supply」で検索					
URL ; https://jakartaglobe.id/context/japan-advises-indonesia-on-disaster-management					
標題 : Japan Advises Indonesia on Disaster Management					
題名 ; 日本はインドネシアの災害対策について助言する					
<p>初めに</p> <p style="padding-left: 2em;">4月25日～27日、宮城と東京での集中討議を実施；</p> <p style="padding-left: 2em;">インドネシアの代表団は津波、地震、地滑り、地盤の液状化などの災害に対する対策について日本側から多くのコメントを得た。</p> <p style="padding-left: 2em;">○宮城県（仙台、女川市）での事例について紹介。</p> <p>インドネシアにおける障害；スラウェシ島中部での災害のケースについて</p> <p style="padding-left: 2em;">中部スラウェシの災害を修復し、緩和する対策は、すぐに困難に直面した。</p> <p>★当初は移住に賛成した住民等も、次第に移住に難色。</p> <p style="padding-left: 2em;">さらに、2020年には Palu 市長選があるため、多くの政治家が介入している。</p> <p>○要対策地域の指定は、日本の場合ほど簡単ではない。</p> <p style="padding-left: 2em;">理由；災害は津波だけでなく、地震、土壌の液状化、地滑りなどもあり多様なため。</p> <p style="padding-left: 4em;">（日本では、要対策地域は通常海岸線から津波の届く範囲となる。）</p> <p style="padding-left: 2em;">更に、日本と違い指導者の決定に従わない国民性。→土地の2mの差が大問題となる。</p> <p style="padding-left: 2em;">要対策地域の境界の決定には大臣4人、長官2人、知事、地方議会議長、市長、地区長を含む、11人の高官が文書に署名する必要があった。</p> <p>○中央政府および地方政府の意思決定がなかなか進まない。</p> <p style="padding-left: 2em;">例；①行動計画と予算要求は提出されたが、中央政府からの回答がない。</p> <p style="padding-left: 4em;">②被災者と家族に対する生命保険や補償の支払い等、中央政府からの援助が遅い。</p> <p>優先課題；Bappenas のマスタープランを参考にした行動計画のフォローアップ。</p> <p style="padding-left: 2em;">道路の補修など 36 兆ルピアが必要。→5月上旬の会議で決定予定。</p> <p style="padding-left: 2em;">（Bappenas の関係者である Velix 氏の発言）</p>					
備考；Bappenas；国家開発計画省					